

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	災害公営住宅整備事業	事業番号	D-4-4
交付団体		岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費		11,196,000 (千円)	全体事業費	10,621,249 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>計画戸数：511 戸</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 30 年 1 月 17 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) 減額したため、D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業 (大船渡市) へ 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 11,196,000 千円 (国費 9,796,499 千円) から 10,964,014 千円 (国費 9,593,512 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 30 年 10 月 10 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 329,790 千円 (国費：288,565 千円) 減額したため、陸前高田市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (高田) へ 264,738 千円 (国費：H23 繰越予算 231,645 千円)、北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 65,052 千円 (国費：H23 繰越予算 56,920 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 10,964,014 千円 (国費 9,593,512 千円) から 10,634,224 千円 (国費：9,304,947 千円) に減額。</p> <p>【事業間流用による経費の変更 (平成 31 年 1 月 11 日)】</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 12,975 千円 (国費：11,352 千円) 減額したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (大船渡市) へ 11,788 千円 (国費：H23 繰越予算 10,314 千円)、D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎～基石) へ 1,187 千円 (国費：H23 繰越予算 1,038 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 10,634,224 千円 (国費 9,304,947 千円) から 10,621,249 千円 (国費：9,293,595 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 23 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li></ul> <p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	30	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		363,816 (千円)	全体事業費	987,109 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大船渡市内 3 地区：管理戸数 262 戸 (事業対象戸数 258 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (末崎) から 240,127 千円 (国費：H23 補正予算 210,111 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 222,237 千円 (国費：194,456 千円) から 462,364 千円 (国費：404,567 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 231,986 千円 (国費：H23 繰越予算 202,987 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 462,364 千円 (国費 404,567 千円) から 694,350 千円 (国費：607,554 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【上平】65 戸 (64 戸)、【みどり町 (1・2 号棟)】97 戸 (96 戸)</p> <p>H28～管理開始：【みどり町 (3 号棟)】50 戸 (49 戸)、【関谷】50 戸 (49 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	31	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		27,703 (千円)	全体事業費		130,280 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>大船渡市内 3 地区：管理戸数 262 戸 (事業対象戸数 219 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-5 災害公営住宅整備事業 (末崎) から 42,225 千円 (国費：H23 補正予算 31,668 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 27,703 千円 (国費：20,777 千円) から 69,928 千円 (国費：52,445 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-4-4-1 災害公営住宅駐車場整備事業 (大船渡市) から 23,122 千円 (国費：H23 繰越予算 17,341 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 69,928 千円 (国費：52,445 千円) から 93,050 千円 (国費：69,786 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 13,752 千円 (国費：H23 繰越予算 10,314 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 93,050 千円 (国費：69,786 千円) から 106,802 千円 (国費：80,100 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数)</p> <p>H27～管理開始：【上平】65 戸 (54 戸)、【みどり町 (1・2 号棟)】97 戸 (81 戸)</p> <p>H28～管理開始：【みどり町 (3 号棟)】50 戸 (42 戸)、【関谷】50 戸 (42 戸)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害公営住宅整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>					

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	34	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業	事業番号	◆D-4-4-1
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)		
総交付対象事業費	82,080 (千円)	全体事業費	55,000 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた宮古市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害復興公営住宅等の建設に伴い、駐車場を整備することにより、団地内の居住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成24年10月1日)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・◆D-4-3-1 県営住宅システム改修事業に不足が生じたため、330 千円 (国費 264 千円) 流用。これにより、交付対象事業費は81,750千円 (国費65,400千円) に減額。</li></ul> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 21,677 千円 (国費 : H23 繰越予算 17,341 千円) 減額したため、D-6-2 東日本大震災特別家賃低減事業 (大船渡市) へ 21,677 千円 (国費 : H23 繰越予算 17,341 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 81,750 千円 (国費 65,400 千円) から 60,073 千円 (国費 48,059 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 5,073 千円 (国費 : H23 繰越予算 4,058 千円) 減額したため、D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (末崎~基石) へ 1,468 千円 (国費 : H23 繰越予算 1,174 千円)、宮古市 D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 (宮古市) へ 3,605 千円 (国費 : H23 繰越予算 2,884 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 60,073 千円 (国費 48,059 千円) から 55,000 千円 (国費 44,001 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・用地取得</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るための災害復興公営住宅の建設に伴い、駐車場を整備する</li></ul>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none"><li>・なし。</li></ul>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-4
事業名	災害復興公営住宅等整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
・災害復興公営住宅の建設に伴って駐車場の整備を行い、団地内の居住性・利便性の向上を図る。	

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	46	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（復興基盤総合整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体	岩手県		事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費	1,970,000 千円		全体事業費	1,901,001 千円	
事業概要					
<p>農業生産基盤整備（区画整理 A=47ha） 農業生活環境施設整備（集落道整備 L=640m） 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 29 年 10 月 11 日） 平成 29 年度事業完了予定であり、本工事費等の額が 27,300 千円（国費：21,157 千円）減となる見込であるため、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ 27,300 千円（国費：H25 繰越予算 21,157 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,970,000 千円（国費：1,526,750 千円）から 1,942,700 千円（国費：1,505,593 千円）に減額。</p> <p>（事業間流用による経費の変更）（平成 31 年 1 月 11 日） 事業完了により本工事費等の額が 41,699 千円（国費：H25 繰越予算 32,316 千円）減額したため、釜石市 C-5-11 漁業集落防災機能強化事業（両石）へ 40,199 千円（国費：H25 繰越予算 31,154 千円）、陸前高田市 C-1-1 中山間地域総合整備事業（復興基盤総合整備事業）へ 1,500 千円（国費：H25 繰越予算 1,162 千円）を流用。これにより、交付対象事業費は 1,942,700 千円（国費：1,505,593 千円）から 1,901,001 千円（国費：1,473,277 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
H24 年度 実施設計、外周測量及び換地設計、区画整理工事 H25 年度 区画整理工事（整地工 A=30ha） H26 年度 区画整理工事（整地工 A=17ha）、集落道 L=640m H27 年度 区画整理工事（仕上工）、確定測量（吉浜大野工区） H28 年度 区画整理工事（補完工）、確定測量（吉浜工区）及び換地処分（吉浜大野工区） H29 年度 区画整理工事（補完工）、換地処分（吉浜工区）					
東日本大震災の被害との関係					
<p>今回の災害は、農地や農業機械・設備はもとより、農業者の生活基盤をも奪い去った。これまでも農業従事者の高齢化や後継者不足の進行等により、低利用農地や耕作放棄地が漸増していたものが、農業者の営農意欲の減退により一気に加速化されるのではないかと懸念される。</p> <p>一方、市の復興に向けて必要となる住宅移転や公共事業、産業振興などの用地確保のため、各地で農地転用が見込まれている中、基幹産業の一つである農業を復興していくためには、優良農地の確保も喫緊の課題である。</p> <p>地域農業の早期再生・振興を図るためには、単なる農地の原形復旧に止まらず、生産性・収益性の高い農業の実現を可能とする農地の整備と、地域農業を支える担い手の育成が急務であり、被災した農地はもとより、今後新たに育成しようとする担い手組織等が耕作している農地も含め、可及的かつ一体的に整備する必要がある。</p>					

大船渡市においては、数少ない優良農地である吉浜地域が津波で著しい被害を受けており、前述した考えに基づき一定区域を定め整備することにより、地域農業の振興と地域の活性化をけん引していきたい。(吉浜地域の被災農地は 28ha であるが、耕作者の出入りがあり、米・転作作物・園芸など多彩な営農を展開するために必要な一団の農地 47ha を一体的に整備。)

なお、吉浜地域は被災以降、国内外のマスコミで取り上げられたように、明治 29 年、昭和 8 年の三陸大津波の被害を受け、住民自らの考えで集落全体の高台移転を行った歴史的な経緯があり、今次災害からの復興についても、漁港・海水浴場等からの避難路と全壊した海岸堤防・防潮林の復旧・整備に必要な用地を集落全体で創設し、防災・減災に備えることとしており、本事業の早期実施が不可欠である。(見込まれる創設用地面積は約 3 ha)

また、先人が高台移転をして今回の被災を最小限に抑えたように、今度は、自分たちが次の世代へ復興した農地を残すべく取り組む番だとして、被災直後から復興に向け前向きに話し合いを何回も重ね、事業着手に向けた合意形成や熟度が高まっており、全国的にも復興の先進モデルとなる地域である。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

大船渡市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 31 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	50	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一) 碁石海岸線 末崎～碁石	事業番号	D-1-8
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県	
総交付対象事業費		2,612,352 (千円)	全体事業費		3,516,020 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区と碁石地区の市街地相互を連絡する主要道路である (一) 碁石海岸線 (末崎～碁石) の道路整備を行う。</p> <p>(一) 碁石海岸線は、末崎地区と碁石地区を連絡する主要道路であるとともに、碁石海岸 (国の名勝・天然記念物) へのアクセス道路としての機能を担う重要路線である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋が流失するなどの被害を受けたことから、高台移転などのまちづくりと一体となった災害強い延長 2.7 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 28 年度までに道路設計及び用地測量が完了、同年度より用地取得及び道路改良工事に着手し、平成 32 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>H31 年度事業費として、D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大船渡) から 1,259 千円 (国費 : 1,038 千円)、◆D-4-4-1 災害公営住宅整備事業 (大船渡市) から 1,424 千円 (国費 : 1,174 千円)、久慈市 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (玉の脇) から 1,670 千円 (国費 : 1,378 千円)、野田村 D-1-6 まちづくり連携道路整備事業 (下安家) から 55,182 千円 (国費 : 45,525 千円)、野田村 D-1-8 まちづくり連携道路整備事業 (野田) から 70,000 千円 (国費 : 57,750 千円)、田野畑村 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (羅賀) から 48,032 千円 (国費 : 39,626 千円)、田野畑村 D-1-5 まちづくり連携道路整備事業 (明戸) から 18,550 千円 (国費 : 15,303 千円)、大槌町 D-1-9 まちづくり連携道路整備事業 (赤浜) から 219,442 千円 (国費 : 181,039 千円)、大槌町 D-4-4 災害公営住宅整備事業 (大槌) から 15,254 千円 (国費 : 13,347 千円)、釜石市 D-1-13 まちづくり連携道路整備事業 (松原) から 9,553 千円 (国費 : 7,881 千円)、陸前高田市 D-1-1 まちづくり連携道路整備事業 (小友) から 151,591 千円 (国費 : 125,062 千円)、陸前高田市 D-1-11 まちづくり連携道路整備事業 (竹駒) から 1,773 千円 (国費 : 1,462 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,612,352 千円 (国費 : 2,155,190 千円) から 3,207,001 千円 (国費 : 2,645,775 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 24 年度&gt; 道路詳細設計</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 用地測量 構造物詳細設計</p> <p>&lt;平成 27 年度～平成 28 年度&gt; 用地測量 用地補償 交差点詳細設計 道路修正設計 工事</p> <p>&lt;平成 29 年度～平成 30 年度&gt; 用地補償 工事等</p> <p>&lt;平成 31 年度～平成 32 年度&gt; 工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた末崎～碁石地区において、大船渡市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性